

平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月15日

会社名 フィールズ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2767

本社所在都道府県 東京都

 (URL <http://www.fields.biz>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 山本 英俊

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 山中 裕之

TEL (03) 5784-2111 (代)

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	96,814	(18.6)	12,348	(2.1)	13,127	(5.2)
17年3月期	81,658	(23.3)	12,097	(1.9)	12,480	(2.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	7,085 (2.3)	20,118 14	— —	19.5	16.4	13.6
17年3月期	6,926 (4.6)	19,888 61	— —	28.9	22.8	15.3

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 429百万円 17年3月期 421百万円
 2. 期中平均株式数（連結） 18年3月期 347,000株 17年3月期 343,000株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	87,556	39,411	45.0	113,275 37
17年3月期	72,584	33,426	46.0	96,026 73

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 347,000株 17年3月期 347,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	6,164	△2,224	△1,540	15,777
17年3月期	2,965	△5,257	10,177	13,326

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 3社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	40,640	3,160	1,270
通期	106,960	14,070	7,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 21,325円 64銭

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、フィールズ株式会社（以下「当社」という。）、子会社12社及び関連会社3社により構成されております。

当社グループの事業内容は、パチンコ・パチスロの販売及び自ら創出または二次利用目的に取得したライセンスをベースにデジタルコンテンツを企画・開発し各メディアへ展開しております。なお、当社グループが中期的な戦略として展開しております「デジタルコンテンツビジネス戦略」は、4ページ『3. 中長期的な会社の経営戦略』をご参照下さい。

前連結会計年度まで事業部門別に記載しておりました「遊技機販売事業」を「パチンコ・パチスロフィールド」（以下「P S・フィールド」と呼ぶ。）、「その他事業」からゲーム事業規模の拡大に伴い「ゲーム関連事業」を独立させ「ゲーム・フィールド」「その他フィールド」を事業の種類別セグメントに記載することにいたしました。

当グループの事業に係る位置付け並びに事業の内容は、以下のとおりであります。

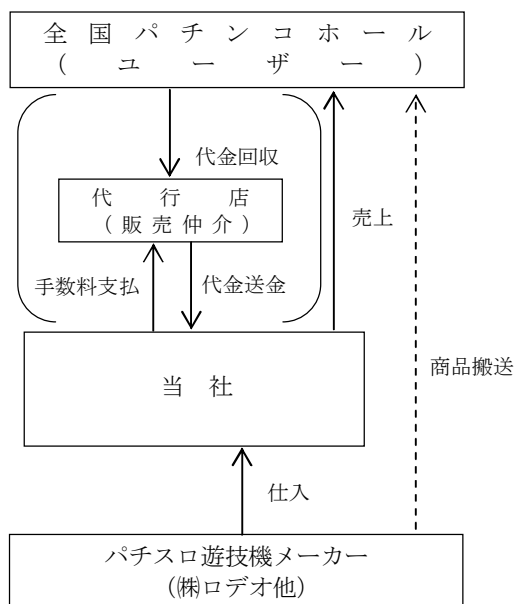
事業区分	事業内容	会社名
P S・フィールド	遊技機の企画・開発及び販売 遊技機のメンテナンス 遊技機の仕入	当社 フィールズジュニア株式会社 株式会社ロデオ
	遊技機ソフトの企画・開発	株式会社デジタルロード
ゲーム・フィールド	家庭用ゲームソフト等の 企画・開発並びに販売	株式会社ディースリー・パブリッシャー 株式会社エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. ※ D3Publisher of Europe Ltd. ※ D3DB S. r. l. ※
その他フィールド	その他コンテンツ事業	ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社 株式会社角川春樹事務所
		ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社 株式会社データベース 株式会社イー・アクティブ ジー・アンド・イー株式会社 株式会社エイブ

（注）※は海外所在地であります。

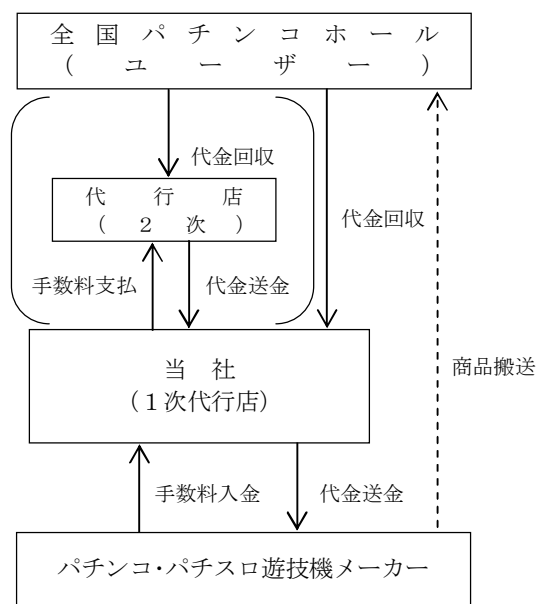
[事業系統図]

遊技機（パチンコ・パチスロ）の販売につきましては、当社支店の営業活動により直接パチンコホールへ販売する「代理店」販売方法と、販売の仲介を行う「代行店」販売方法があります。

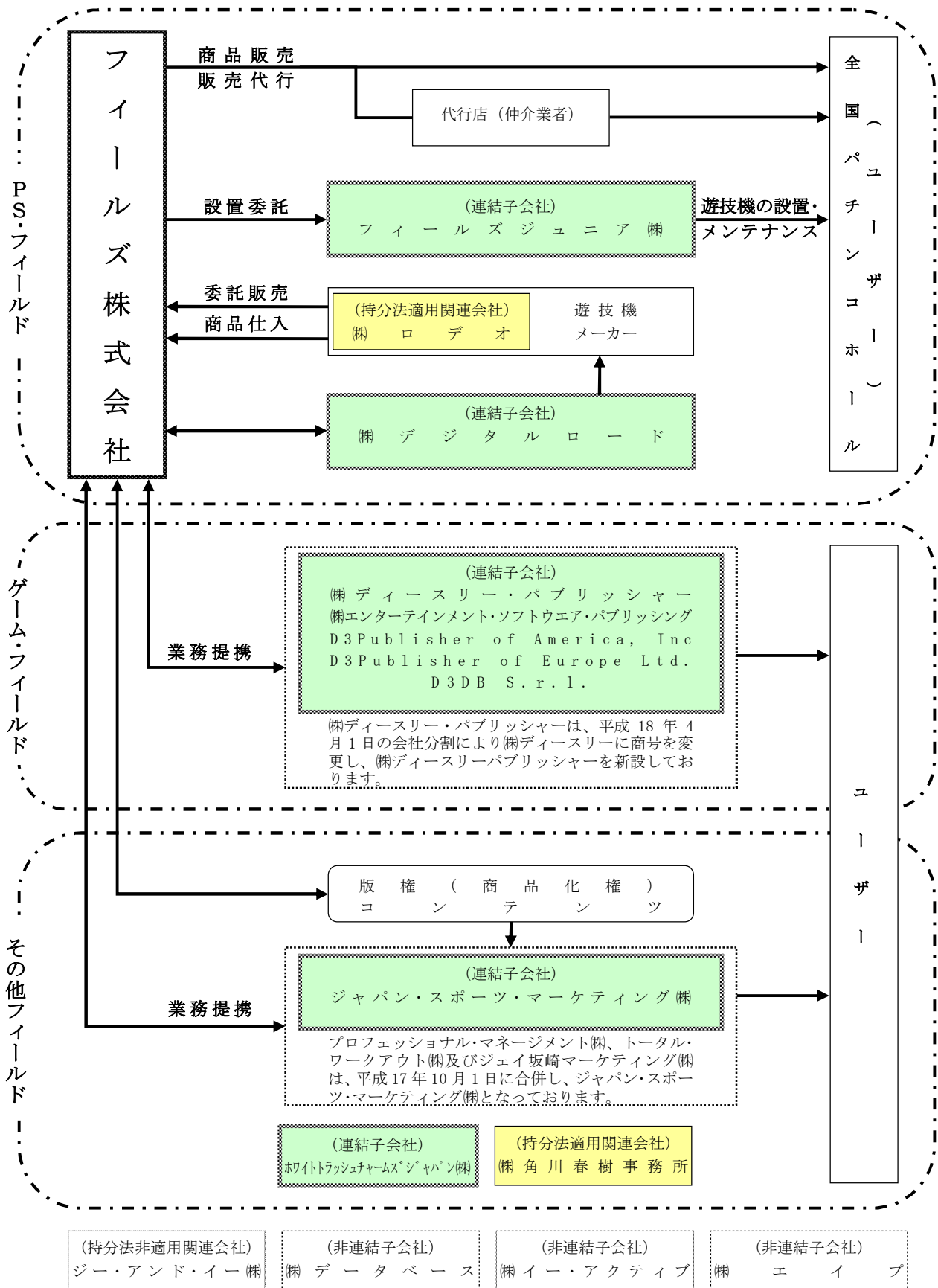
代理店販売



代行店販売



事業の概況図は概ね次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社はパチンコ・パチスロ分野を起点といたしまして企業理念である《すべての人に最高の余暇を》の実現に向けて、多様なエンタテインメント分野に事業領域を拡大いたしております。その中核的な強み形成の基幹エンジンは「コンテンツビジネス」にあります。当社ではグループ企業の総力をあげて一次コンテンツの創出並びに多面的な二次利用を目的とする商品化権取得を遂行し、戦略的なマーケティングに基づく綿密な展開設計によりパチンコ・パチスロ、ゲームをはじめとする多様なメディアにコンテンツを提供する事業を推進いたしております。

当社の経営の基本方針は「株主重視」であり、具体的には企業価値の向上と株主への利益還元を経営の柱として経営資源の最適配分をめざしております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値向上を経営の重要課題として位置付け、利益に応じた適正な配分を行うことを基本方針といたしております。

平成 18 年 3 月期の配当につきましては、1 株につき 2,000 円の間配当を実施し、期末におきましては 2,000 円を予定いたしております。以上の結果、配当性向は 20.3%となる予定でございます。

内部留保につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び今後の事業展開を勘案し、有効に活用いたしてまいり所存でございます。

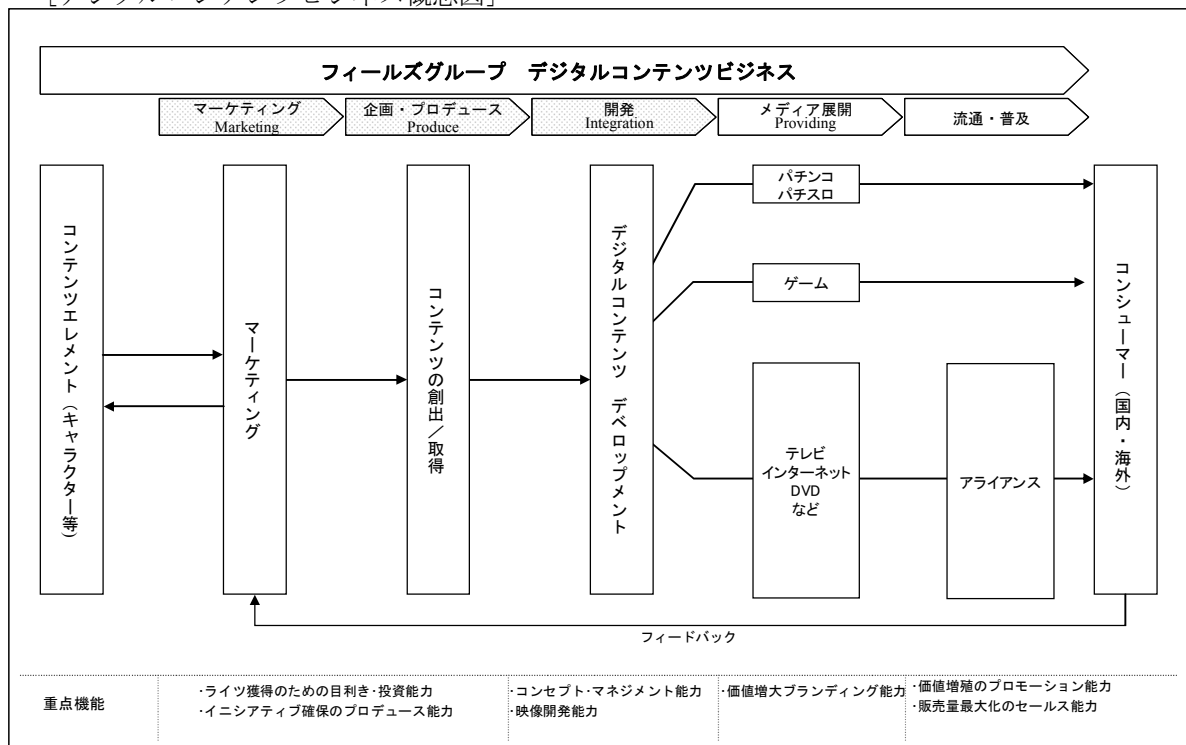
3. 中長期的な会社の経営戦略

経済産業省は日本経済の未来を担う産業育成をめざす「新産業創造戦略」（平成 16 年 5 月発表）の中で、コンテンツ産業の将来性に着目しアニメやゲーム等を中心とするデジタルコンテンツ分野の成長性に大きな期待を寄せています。

当社は、《すべての人に最高の余暇を》を企業理念として掲げ、かねてよりデジタルコンテンツを中心に、その多元利用を基幹とする「コンテンツプロバイダー」戦略を競争優位性構築の基盤と捉え、その推進に注力いたしてまいりました。

当社はコンテンツビジネスの本質は、商業的に価値の高いコンテンツを創出し、その多元的活用を図るところにあると考えております。そのため、P・S・フィールドにおける圧倒的な収益力を強固な基盤とし、1 次コンテンツ創出並びに多面的な 2 次利用展開の推進をめざして関連会社及びパートナー企業との連携を強めております。またコンテンツビジネスのいまひとつの特質として「キラーコンテンツ」の重要性が特筆されます。当社では「新世紀エヴァンゲリオン」を通じてパチンコ・パチスロ、ゲーム、マーチャンダイジング・グッズなど幅広いメディアにコンテンツ展開いたしてまいりました。今後も当社及びグループ企業を挙げて自らその創出を手がける一次コンテンツを含め「新世紀エヴァンゲリオン」に匹敵する多数のキラーコンテンツの戦略的開発に努め、さらに多様なメディア展開を図ってまいります。

[デジタルコンテンツビジネス概念図]



4. 会社の対処すべき課題

① P S・フィールド

[1] P S企画開発体制

当社のP S（パチンコ・パチスロ）商品企画開発部門は、提携メーカーに対して商品化権及び商品企画の供給並びに画像開発及び画像ユニットの総合的な供給をめざすファブレスメーカーとして位置付けております。当連結会計年度においては商品化権及び企画供給はもとより計3機種の商品開発を実現しております。また画像ユニットのプロトタイプが完成をみて、総合的な企画開発を行うファブレスメーカーへの地歩を固めることができました。商品化権供給につきましては、既に提携メーカー以外への複数社に対して継続的に実施しており、今後も引き続き商品化権供給ビジネスを展開いたしてまいります。

こうした流れの中で、当社商品企画開発部門では優秀な人材確保に努めるとともに、様々な領域における優秀なアウトソーシング・パートナーとの連携をますます強めております。

[2] P S販売体制

P S販売部門におきましては、営業社員400名と業界随一の陣容を誇る販売体制を確立いたしました。新たに熊本支店を開設し、全国30支店のネットワークを構築いたしております。この結果、業界随一の発売機種数を手がけるパチンコ・パチスロ遊技機販売につきましては、持続的安定的な商品投入とその拡販を可能にする体制が整備されたと当社では考えております。

今後につきましては、P S・フィールドにおけるさらなる販売実績の向上、並びにシェア拡大をめざして、提携ブランドのさらなる業績向上を図るとともに、新規提携ブランドの開発に努めてまいります。同時にそれら多ブランド多機種販売に備え、効率的な販売活動を遂行するために販売チャネルのあり方を常に検証しつつ、営業社員の教育研修に注力してパチンコ・パチスロそれぞれの高度な専門知識にすぐれホール経営ノウハウを深く理解するプロフェッショナル集団として育成し、顧客ホール様から厚い信頼を寄せられる販売組織として業界内におけるプレゼンスをますます高めてまいります。

持分法適用会社である㈱ロデオは、前連結会計年度より継続販売いたしました「鬼武者 3」、また当連結会計年度末に発売いたしました「俺の空」がそれぞれ累計10万台を超えるメガヒットとなり順調に推移いたしております。次期以降につきましても新規則対応機の保通協適合状況が軌道に乗り、継続的に商品投入できる体制が整っております。

② ゲーム・フィールド

㈱ディースリー（以下ディースリーと呼ぶ。）は、日米欧をまたぐグローバル市場を舞台に多様なプラットフォームにバラエティに富んだゲームソフトの企画・開発・流通を一元的に手がけております。また当連結会計年度におきましてシミュレータ・ゲームソフト「新世紀エヴァンゲリオン」が大ヒットいたしましたように、当社とのコンテンツ共有が進み次第にシナジー効果が現れつつある状況でございます。今後とも双方向のコンテンツ創出・共有化をさらに推し進め、デジタルコンテンツ分野における積極的な事業展開を図ってまいります。

当連結会計年度におきましては、北米市場をメインターゲットとするゲームソフト開発に特段の力を注ぎ積極的な開発投資を行ってまいりました。これらの開発先行投資につきましては次期以降の業績に反映されてまいります。

③ その他フィールド

ジャパン・スポーツ・マーケティング㈱（以下J S Mと呼ぶ。）は、平成17年10月1日に当社子会社3社が事業統合を行い発足いたしております。J S Mは、国境を超えて多くの人々に夢を与え感動をもたらすスポーツの力に着目し、アスリートのマネジメントを通じてその能力を最高に発揮させることを目的とするアスリート事業、野球、サッカー、ゴルフなどのメジャースポーツを中心にイベント運営から放映権ビジネスまでを手がけるとともに周辺コンテンツの商品化権取得活動を含むライセンス事業、トータルワークアウトを基盤にスポーツジムを通して多様な消費者の人生の価値観をグレードアップさせるソリューション事業、この3つの事業領域を複合させ世界にも類例が見られないビジネスモデルの推進に向かっております。当連結会計年度においては、アメリカ女子プロゴルフLPGAツアーの運営にあたるなど海外スポーツコンテンツの獲得・運営に進捗を見せております。

持分法適用会社である㈱角川春樹事務所は、出版・映画・音楽のメディアミックスの先駆者として知られておりますが、出資参加するとともに原作を提供した映画「男たちの大和/YAMATO」が大ヒットを記録し、原作である文庫本「男たちの大和」が好調な売れ行きを示しております。今後につきましても出版事業を基盤に当社グループにおける一次コンテンツ創出の牽引役を果たしてまいります。

5. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

6. 内部管理体制の整備・運用状況

a. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の設備の状況

当社は、経営理念である「すべての人に最高の余暇を」のもと、継続的な企業価値の向上を実現させるべく、経営の仕組みや組織体制の構築、社内業務全般にわたる諸規程の整備、業務の能率的運営および権限と責任の明確化等、内部管理体制の強化を図っております。業務遂行における規程等に対する遵守状況は、監査室による内部監査によって確認しております。

監査室は、代表取締役社長直轄の部署であり、監査室長1名と室員2名の計3名から構成されます。当社及び子会社の業務活動全般に関して、期初に設定し社長の承認を得た年度内部監査計画にもとづき定期的に内部監査を実施し、監査の結果を踏まえて業務改善に向けた助言・勧告を行っております。

b. 内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近一年間における実施状況

- ・ 将来のビジネスモデルを継続的に支え、内部管理体制の充実にに向けたITシステムの構築を目標に、業務改革プロジェクトを立ち上げました。
- ・ 社内情報の共有化を強化するために、会議体の整備見直しを行いました。
- ・ 本社17部門、全国29支店、子会社4社を対象に、監査室による内部監査を実施しました。また、監査室、監査役会および会計監査人の三者間で四半期毎に意見交換会を開催し、相互に連絡を取り内部管理体制の充実に図りました。

7. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高騰など依然として不透明感が残る状況にありましたが、企業収益の改善に伴う設備投資の増加、雇用情勢の改善、日銀による金融政策の転換などにより国民各層に景況感の好転が定着し景気回復基調であることが次第に明らかになってきました。

当社の主力事業であるパチンコ・パチスロ市場では、ホールの大型化がますます進み、全国パチンコホールの遊技機総設置台数は500万台弱と安定した規模を維持しております。こうした状況下、遊技機販売市場は、大型店を中心とする熾烈な集客競争が旺盛な新機種入替需要を後押しするという構造が定着し、パチンコ新機種年間販売台数は累計400万台を超え、パチスロは一昨年規則改正の影響から一時的に発売機種数は減少したものの1機種あたりの販売台数は伸び、全体としては総設置台数を大きく上回る販売台数を示しております。

こうした環境下、当社はパチンコ遊技機販売におきましては、「CR新世紀エヴァンゲリオン・セカンドインパクト」が前作を超える大ヒット、当社創業以来の最高販売台数を記録したのをはじめ、提携メーカー各社との商品化権及び企画、並びに画像の供給というビジネスフレームが軌道に乗り「CRマリリン・モンロー」「CR明日があるさ よしもとワールド」「CR魁!!男塾」などが順調な売れ行きを見せました。パチスロ遊技機販売におきましては、規則改正の影響で新機種適合が遅れるなどの事態を招きましたが、全国市場に精通した当社のマーケティング分析を基に、販売量の最大化をめざし最適販売時期にタイミング良く市場投入した「俺の空」が、当社イメージキャラクター・清原和博氏を起用したテレビCM効果などにより、10万台を超える大ヒットとなりました。この他、業界初の新規則対応機「新世紀エヴァンゲリオン」も新規則対応機としては業界全体で当連結会計年度で最高販売台数となりました。

こうした実績を受けて、遊技機売上高は旺盛な需要を背景に競争力に優れた商品を投入したことにより、また遊技機手数料売上高においても販売台数の増加によって前連結会計年度を上回る伸長を見せました。販売管理費につきましては、販売促進費のウエイトが高いパチスロ機販売におきまして市場環境を見据えつつ販売機種数を絞り込んだことを主要因に販売促進費が低減しましたが、ディースリー、J S Mの海外事業進出支援を主目的とした広告宣伝費の増加、P S企画開発体制の充実並びに提携メーカー数の増加を受けた業務効率向上のための人員増及び業務委託費の増加などにより、前年を上回る水準となりました。

その結果、平成17年8月26日発表の修正計画に対し売上高5.5%増、経常利益18.0%増となり、売上高は96,814,364千円(前連結会計年度比18.6%増)、経常利益は13,127,685千円(同5.2%増)、当期純利益は7,085,994千円(同2.3%増)となりました。

2. セグメント別の概況

P S・フィールドは「CR新世紀エヴァンゲリオン・セカンドインパクト」「俺の空」等が市場で好評を得た結果、売上高は88,168,782千円、営業利益は12,711,000千円となりました。

ゲーム・フィールドは低価格ソフト「SIMPLEシリーズ」、フルプライスソフト「K1-WORLD 2005」等を発売し、売上高は5,042,102千円、営業利益277,681千円となりました。

その他フィールドは平成17年10月1日付で子会社3社の合併を行い、当連結会計年度は先行投資期間と位置づけ、積極的な投資を行うなど将来的な収益拡大への布石をうちました。その結果、当連結会計年度は売上高3,603,479千円、営業損失655,529千円となりました。

3. 次期の業績の見通し

当社グループはパチンコ・パチスロの販売及び自ら創出または二次利用目的に取得したライセンスをベースにデジタルコンテンツを企画・開発し各メディアに展開いたしております。

P S・フィールドにおきましては、総設置台数193万台余りの規模に達するパチスロ遊技機が、今後約1年間にわたり旧規則対応機から新規則対応機へシフトいたしてまいります。当社では市場ニーズを的確に把握し、引き続き最適時期に最適商品を投入することで販売数量の最大化を図ってまいります。パチンコ遊技機におきましては、「新世紀エヴァンゲリオン」に匹敵する戦略的キラーコンテンツの企画開発に注力しており、大型商品を基軸とする販売展開を実施いたしてまいります。

ゲーム・フィールドにおきましては、ディースリーがかねてより開発を進めてまいりましたフルプライス大型作品「フラッシュアウトエイ」を下期に北米市場で先行投入の予定でございます。また「CR新世紀エヴァンゲリオン・セカンドインパクト」等のシミュレータゲームを積極的に展開し、経営基盤の強化を図ってまいります。

その他フィールドにおきましては、設立2年目を迎えますJ S Mはライセンス事業、アスリート事業、ソリューション事業の3本柱の育成に力を注ぎ、他に類例を見ないビジネスモデルの完成に向けて邁進いたしてまいります。

また角川春樹事務所が原作提供及び出資いたします大作映画「蒼き狼」はモンゴル政府の全面的協力の下に全篇モンゴルロケを敢行し来年3月に公開の予定です。なお「蒼き狼」はゲーム、パチンコ・パチスロなど多角的な展開をいたしてまいります。

こうした積極的な事業展開により、平成19年3月期の連結業績予想は、売上高は106,960百万円(前連結会計年度比10.5%増)、経常利益は14,070百万円(同7.2%増)、当期純利益は7,400百万円(同4.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が 13,034,882 千円（前年同期比 3.8%増）となり、売上債権の増加、仕入債務の増加、支店の移転、商品化権（著作権）関連の支出が増加したことにより、前連結会計年度に比べ 2,451,057 千円増加し、当連結会計年度末には 15,777,313 千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、6,164,786 千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が 13,034,882 千円となったことや、売上債権の増加 9,135,880 千円及び仕入債務の増加 7,492,695 千円、たな卸資産の増加 1,085,496 千円、法人税等の支払 6,162,055 千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は 2,224,610 千円となりました。これは主に有形固定資産の取得 784,621 千円（主な内訳は支店の移転による支出）及び投資有価証券の取得 920,000 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は 1,540,544 千円となりました。これは長期借入金の返済 343,268 千円、配当金の支払 1,384,996 千円によるものであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率	20.8%	51.2%	39.1%	46.0%	45.0%
時価ベースの自己資本比率	—	88.8%	491.7%	250.5%	145.8%
債務償還年数	0.9 年	—	3.5 年	0.7 年	0.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.6 倍	68.8 倍	271.0 倍	210.3 倍	256.6 倍

- ・ 自己資本比率：自己資本/総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）/総資産
- ・ 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 平成15年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成14年3月期は個別財務諸表の数値により算出しております。

2. 当社は平成 15 年 3 月 19 日にジャスダック市場に上場したため、それ以前の時価はありません。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社において、平成 16 年 6 月 15 日に実施した時価発行公募増資（調達金額 13,100,000 千円）につきましては一部の設備計画を除き、商品化権（著作権）取得、その他子会社への投資等、概ね計画通り推移いたしました。

5. 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	13,326,256		15,777,313		2,451,057
受取手形及び売掛金	37,667,536		46,385,995		8,718,459
有価証券	5,000		—		△5,000
たな卸資産	480,171		1,568,986		1,088,815
繰延税金資産	267,886		526,855		258,969
その他	5,340,996		5,769,846		428,849
貸倒引当金	△87,140		△149,225		△62,084
流動資産合計	57,000,705	78.5	69,879,772	79.8	12,879,066
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	2,803,718		3,148,129		
減価償却累計額	△416,997	2,386,720	△692,884	2,455,245	68,524
車両運搬具	73,791		47,356		
減価償却累計額	△44,284	29,506	△26,643	20,713	△8,793
工具器具備品	1,473,323		1,671,437		
減価償却累計額	△630,319	843,004	△858,088	813,349	△29,654
土地		1,547,993		1,372,477	△175,516
建設仮勘定		50,353		27,369	△22,983
有形固定資産合計		4,857,578		4,689,155	△168,423
2. 無形固定資産					
ソフトウェア		353,136		266,603	△86,532
連結調整勘定		666,791		1,600,689	933,898
その他		686,438		885,090	198,651
無形固定資産合計		1,706,367		2,752,383	1,046,016
3. 投資その他の資産					
投資有価証券 ※1		5,545,899		6,991,655	1,445,756
長期貸付金		382,300		296,238	△86,061
敷金保証金		2,201,142		2,298,879	97,737
その他		568,889		442,485	△126,403
繰延税金資産		500,672		360,424	△140,248
貸倒引当金		△179,008		△154,461	24,547
投資その他の資産合計		9,019,895	12.4	10,235,222	11.7
固定資産合計		15,583,841	21.5	17,676,761	20.2
資産合計		72,584,547	100.0	87,556,534	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)					
I 流動負債					
買掛金	27,479,525		34,869,095		7,389,570
短期借入金	656,600		730,000		73,400
1年内返済予定長期借入金	341,768		214,668		△127,100
1年内返済予定社債	—		110,000		110,000
未払法人税等	2,685,881		3,733,977		1,048,095
賞与引当金	20,000		25,000		5,000
その他	2,126,332		2,843,769		717,437
流動負債合計	33,310,107	45.9	42,526,511	48.6	9,216,403
II 固定負債					
社債	500,000		490,000		△10,000
長期借入金	593,165		366,997		△226,168
退職給付引当金	139,140		162,648		23,507
役員退職慰労引当金	568,700		607,100		38,400
預り保証金	2,378,609		2,380,985		2,375
その他	5,893		—		△5,893
固定負債合計	4,185,508	5.8	4,007,730	4.6	△177,777
負債合計	37,495,616	51.7	46,534,242	53.2	9,038,625
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,662,657	2.3	1,610,739	1.8	△51,917
(資本の部)					
I 資本金 ※2	7,948,036	10.9	7,948,036	9.1	—
II 資本剰余金	7,994,953	11.0	7,994,953	9.1	—
III 利益剰余金	17,133,487	23.6	22,726,469	26.0	5,592,982
IV その他有価証券評価差額金	349,796	0.5	735,622	0.8	385,826
V 為替換算調整勘定	—		6,470	0.0	6,470
資本合計	33,426,273	46.0	39,411,552	45.0	5,985,279
負債、少数株主持分及び資本合計	72,584,547	100.0	87,556,534	100.0	14,971,987

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		比較増減 (△は減)		
	金額	百分比	金額	百分比	金額		
I 売上高		81,658,011	100.0		96,814,364	100.0	15,156,352
II 売上原価		56,905,614	69.7		67,077,197	69.3	10,171,582
売上総利益		24,752,397	30.3		29,737,167	30.7	4,984,770
III 販売費及び一般管理費							
広告宣伝費	2,873,523			3,905,772			
給与手当	3,535,458			4,588,573			
賞与引当金繰入額	20,000			25,000			
業務委託費	745,562			1,277,679			
旅費交通費	503,664			622,025			
減価償却費	468,471			576,645			
地代家賃	835,296			1,087,487			
退職給付費用	26,668			47,982			
役員退職慰労引当金繰入額	—			57,400			
貸倒引当金繰入額	20,268			114,257			
連結調整勘定償却額	—			261,807			
その他	3,626,259	12,655,173	15.5	4,824,379	17,389,011	17.9	4,733,837
営業利益		12,097,224	14.8		12,348,156	12.8	250,932
IV 営業外収益							
受取利息	7,135			16,797			
受取配当金	10,021			25,422			
仕入割引	159,760			201,904			
連結調整勘定償却額	1,481			—			
持分法による投資利益	421,667			429,179			
貸貸収入	38,079			—			
その他	17,804	655,950	0.8	155,191	828,495	0.9	172,544
V 営業外費用							
支払利息	14,783			23,875			
社債発行費	10,750			2,400			
新株発行費	91,906			872			
増資関連費用	112,494			—			
貸貸原価	16,848			—			
その他	25,819	272,602	0.3	21,818	48,966	0.1	△223,636
経常利益		12,480,571	15.3		13,127,685	13.6	647,113
VI 特別利益							
固定資産売却益 ※1	4,726			147,314			
保証債務取崩益	2,600			—			
投資有価証券売却益	162,685			7,054			
匿名組合投資利益	45,171			64,081			
役員退職慰労引当金戻入益	131,100			—			
持分変動利益	610	346,893	0.4	—	218,451	0.2	△128,442
VII 特別損失							
固定資産売却損 ※2	1,666			62			
固定資産除却損 ※3	89,416			115,194			
減損損失 ※4	—			56,819			
投資有価証券売却損	—			1,251			
投資有価証券評価損	175,534			4,320			
貸倒引当金繰入額	—			6,900			
関係会社株式売却損	—			4,604			
関係会社株式評価損	—			13,498			
出資金評価損	—			22,609			
会員権評価損	—			2,100			
持分変動損失	—	266,618	0.3	83,894	311,254	0.3	44,636
税金等調整前当期純利益		12,560,847	15.4		13,034,882	13.5	474,034
法人税、住民税及び事業税	5,403,841			6,588,353			
法人税等調整額	217,712	5,621,553	6.9	△383,530	6,204,823	6.4	583,270
少数株主利益又は少数株主損失(△)		12,502	0.0		△255,935	△0.2	△268,438
当期純利益		6,926,791	8.5		7,085,994	7.3	159,202

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	期 別	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日) (至 平成17年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日) (至 平成18年 3 月 31 日)	
		金額		金額	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		1,342,429		7,994,953
II	資本剰余金増加高 増資による新株の発行	6,652,524	6,652,524	—	—
III	資本剰余金期末残高		7,994,953		7,994,953
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		11,631,695		17,133,487
II	利益剰余金増加高 当期純利益	6,926,791	6,926,791	7,085,994	7,085,994
III	利益剰余金減少高 配当金 役員賞与 連結子会社増加に伴う剰余金減少額	1,340,000 85,000 —	1,425,000	1,388,000 105,000 12	1,493,012
IV	利益剰余金期末残高		17,133,487		22,726,469

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成16年 4月 1日)	(自 平成17年 4月 1日)	(△は減)
		至 平成17年 3月31日	至 平成18年 3月31日	金額
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		12,560,847	13,034,882	474,034
2. 減価償却費		568,604	1,237,274	668,669
3. 減損損失		—	56,819	56,819
4. 連結調整勘定償却		△ 1,481	261,807	263,289
5. 貸倒引当金の増加・減少(△)額		2,729	△ 55,454	△ 58,184
6. 賞与引当金の増加・減少(△)額		1,400	2,688	1,288
7. 退職給付引当金の増加・減少(△)額		9,110	△ 3,100	△ 12,210
8. 役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		△ 131,100	38,400	169,500
9. 受取利息及び受取配当金		△ 17,157	△ 42,219	△ 25,061
10. 仕入割引		△ 159,760	△ 201,904	△ 42,143
11. 持分法による投資利益		△ 421,667	△ 429,179	△ 7,512
12. 支払利息		14,783	23,875	9,091
13. 社債発行費		10,750	2,400	△ 8,350
14. 新株発行費		91,906	872	△ 91,034
15. 増資関連費用		112,494	—	△ 112,494
16. 固定資産売却益		△ 4,726	△ 147,314	△ 142,588
17. 投資有価証券売却益		△ 162,685	△ 7,054	155,630
18. 匿名組合投資利益		△ 45,171	△ 64,081	△ 18,909
19. 持分変動損益		△ 610	83,894	84,504
20. 固定資産売却損		1,666	62	△ 1,604
21. 固定資産除却損		89,416	115,194	25,777
22. 投資有価証券評価損		175,534	4,320	△ 171,213
23. 売上債権の減少・増加(△)額		△18,363,214	△ 9,135,880	9,227,333
24. たな卸資産の減少・増加(△)額		△ 54,621	△ 1,085,496	△ 1,030,874
25. 商品化権前渡金の減少・増加(△)額		△ 1,592,677	△ 203,728	1,388,949
26. 前払費用の減少・増加(△)額		34,850	147,235	112,384
27. 立替金の減少・増加(△)額		△ 74,885	5,838	80,724
28. 保管手形の減少・増加(△)額		122,482	△ 19,670	△ 142,153
29. 営業外受取手形の減少・増加(△)額		△ 415,283	377,620	792,904
30. 営業保証金の減少・増加(△)額		△ 10,000	△ 30,832	△ 20,832
31. 仕入債務の増加・減少(△)額		15,920,750	7,492,695	△ 8,428,054
32. 未払消費税等の増加・減少(△)額		△ 269,189	177,473	446,662
33. 預り金の増加・減少(△)額		3,529	△ 55,878	△ 59,408
34. 預り保証金の増加・減少(△)額		1,216,687	2,375	△ 1,214,311
35. 役員賞与の支払額		△ 85,000	△ 105,000	△ 20,000
36. その他		641,685	797,611	155,925
小計		9,769,999	12,276,545	2,506,545
37. 利息及び配当金の受取額		39,248	74,320	35,072
38. 利息の支払額		△ 14,103	△ 24,024	△ 9,921
39. 法人税等の支払額		△ 6,829,288	△ 6,162,055	667,232
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,965,857	6,164,786	3,198,929

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	(△は減)
		金額	金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.	有価証券の売却による収入	—	5,000	5,000
2.	有形固定資産の取得による支出	△ 2,245,700	△ 784,621	1,461,079
3.	有形固定資産の売却による収入	38,761	395,924	357,162
4.	無形固定資産の取得による支出	△ 629,298	△ 702,484	△ 73,185
5.	投資有価証券の取得による支出	△ 3,182,935	△ 920,000	2,262,935
6.	投資有価証券の売却による収入	238,024	551,585	313,561
7.	関係会社株式の取得による支出	△ 10,000	△ 300,000	△ 290,000
8.	新規連結子会社の取得による収入・支出 (△)	※2 896,150	△ 662,560	△ 1,558,710
9.	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3 —	8,914	8,914
10.	貸付による支出	△ 24,000	△ 215,650	△ 191,650
11.	貸付金の回収による収入	83,158	303,461	220,303
12.	敷金保証金の解約による収入	103,463	259,448	155,985
13.	敷金保証金の差入による支出	△ 466,414	△ 304,686	161,727
14.	長期前払費用の支出	△ 33,727	△ 48,271	△ 14,543
15.	保険積立金の売却による収入	—	178,638	178,638
16.	保険積立金の積立による支出	△ 1,092	△ 1,092	—
17.	その他	△ 23,543	11,780	35,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,257,154	△ 2,224,610	3,032,543
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.	短期借入金の増加・減少 (△) 額	△ 2,570,000	79,800	2,649,800
2.	長期借入による収入	520,000	—	△ 520,000
3.	長期借入金の返済による支出	△ 27,000	△ 343,268	△ 316,268
4.	社債の発行による収入	489,250	97,600	△ 391,650
5.	新株発行による収入	13,100,659	—	△13,100,659
6.	少数株主からの払込による収入	—	10,319	10,319
7.	配当金の支払額	△ 1,335,027	△ 1,384,996	△ 49,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,177,881	△ 1,540,544	△11,718,425
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	1,913	50,037	48,124
V	現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額	7,888,497	2,449,668	△ 5,438,828
VI	現金及び現金同等物の期首残高	5,437,758	13,326,256	7,888,497
VII	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額	—	1,388	1,388
VIII	現金及び現金同等物の期末残高	13,326,256	15,777,313	2,451,057

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 プロフェッショナル・マネージメント(株) フィールズジュニア(株) トータル・ワークアウト(株) ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株) (株)デジタルロード (株)ディースリー・パブリッシャー (株)ハートライン (株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc.</p> <p>当連結会計年度において持分法非適用関連会社でありました(株)ディースリー・パブリッシャーの株式を追加取得したことにより、同社を新たに連結の範囲に含めております。また、これに伴い同社の連結子会社である(株)ハートライン、(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング及びD3Publisher of America, Inc.を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ディースリー・パブリッシャー、(株)ハートライン、(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング及びD3Publisher of America, Inc.は支配の獲得を当連結会計年度末とみなしているため、貸借対照表のみを連結しておりますが、前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありました(株)ディースリー・パブリッシャーについては、当連結会計年度において重要性の観点より、持分法適用関連会社とし、持分法による投資損益を連結財務諸表に反映しております。</p> <p>②非連結子会社名 (株)データベース (株)エイブ D3DB S. r. l.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>①連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 フィールズジュニア(株) ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株) (株)デジタルロード ジャパン・スポーツ・マーケティング(株) (株)ディースリー・パブリッシャー (株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. D3DB S. r. l.</p> <p>当連結会計年度において前連結会計年度まで非連結子会社でありましたD3DB S. r. l.を重要性の観点より連結の範囲に含めております。</p> <p>ジェイ坂崎マーケティング(株)につきましては、当連結会計年度において、株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、トータル・ワークアウト(株)と新規連結子会社のジェイ坂崎マーケティング(株)は、平成17年10月1日付でプロフェッショナル・マネージメント(株)を存続会社として合併したため、連結子会社から除外しております。プロフェッショナル・マネージメント(株)は、合併後の社名をジャパン・スポーツ・マーケティング(株)に変更しております。</p> <p>D3Publisher of Europe Ltd.につきましては、当連結会計年度に新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ハートラインにつきましては、保有株式の全部を売却したことにより、当連結会計年度から連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>②非連結子会社名 (株)データベース (株)イー・アクティブ (株)エイブ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法を適用した関連会社数 3社 (株)ロデオ (株)角川春樹事務所 (株)スリーディー・エイジス</p> <p>当連結会計年度において(株)ディースリー・パブリッシャーの株式を追加取得し子会社としたことに伴い、同社の関連会社である(株)スリーディー・エイジスを持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(株)角川春樹事務所については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p>	<p>①持分法を適用した関連会社数 2社 (株)ロデオ (株)角川春樹事務所</p> <p>(株)スリーディー・エイジスにつきましては、平成17年9月30日開催の株主総会決議により解散し、平成17年12月30日に清算が完了したことにより、持分法適用関連会社に該当しなくなりました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>②持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)データベース (株)エイブ D3DB S. r. l.</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>③持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 なお、(株)スリーディー・エイジスについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>②持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)データベース ジー・アンド・イー(株) (株)エイブ (株)イー・アクティブ</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>③持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)ディースリー・パブリッシャー、(株)ハートライン、(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング及び D3Publisher of America, Inc. の決算日は10月31日であります。 連結財務諸表を作成するに当たっては、3月末日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。 なお、当連結会計年度より(株)ディースリー・パブリッシャー及び(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシングは決算日を10月31日から3月31日へ変更しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 当社 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 連結子会社 総平均法による原価法 製品 連結子会社 先入先出法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 当社 中古遊技機 同左 その他 同左 連結子会社 同左 製品 連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
(1) 重要な資産の評価基準および評価方法	仕掛品 連結子会社 個別法による原価法	仕掛品・コンテンツ 連結子会社 個別法による原価法 (ゲームソフトに係る処理に関して) 外部委託のゲームソフト制作費につきましては、ソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられ、両者が一体不可分であり、明確に区分できないため、従来、ソフトウェアとして認識処理してまいりましたが、家庭用ゲーム機の性能の向上等に伴い、ゲームソフト商品化決定プロセス及び外部委託内容を見直したところ、近年、映像及び音楽・音声等のコンテンツとして分類されるものの重要性が大きくなっており、今後もこの傾向が強まるため、その主要な性格がソフトウェアであることが明確なものを除き、当連結会計年度よりコンテンツと認識した会計処理(制作に係る支出額を前渡金又はたな卸資産に計上し、販売見込数量に応じて売上原価に振替える処理)を行っております。 この結果、たな卸資産が1,160,073千円増加し、前渡金が147,250千円、無形固定資産のその他が718,410千円減少しております。また売上原価が124,267千円増加し、販売費及び一般管理費が418,793千円、営業外収益が112千円減少し、営業損失が294,525千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ294,413千円減少しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	貯蔵品 最終仕入原価法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 6～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～20年 ②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 連結子会社における販売目的のソフトウェアについては、見積回収期間(ゲーム用のソフトウェアは12ヶ月、その他は36ヶ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。 ③長期前払費用 定額法	貯蔵品 同左 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 4～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～20年 ②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>①新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成16年6月15日付一般募集による新株式の発行(12,000株)は、引受会社が引受価額(1,108,755円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(1,161,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額626,940千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ626,940千円少なく計上され、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>②社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>①新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>②社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 一部の連結子会社においては、変動金利による調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避するため、ヘッジを行なう方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえています。</p> <p>⑤その他のリスク管理 一部の連結子会社において、ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、職務権限規程に従い管理されております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他のリスク管理 同左</p>
(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱に関する事項	利益処分または損失処理の取扱方法は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が56,819千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益において区分掲記しておりました「賃貸収入」は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することいたしました。なお、当期の「賃貸収入」の金額は5,393千円であります。</p>

追 加 情 報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が108,422千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、108,422千円減少しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 3,554,981千円</p> <p>※2 発行済株式総数 347,000株</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">朝日商事株式会社</td><td style="text-align: right;">59,985千円</td></tr> <tr><td>ダイエー観光株式会社</td><td style="text-align: right;">58,480千円</td></tr> <tr><td>メイブラネット株式会社</td><td style="text-align: right;">33,698千円</td></tr> <tr><td>株式会社 晁 暉</td><td style="text-align: right;">30,571千円</td></tr> <tr><td>岩本開発株式会社</td><td style="text-align: right;">28,551千円</td></tr> <tr><td>株式会社 B O S S</td><td style="text-align: right;">24,910千円</td></tr> <tr><td>株式会社 ニイミ</td><td style="text-align: right;">23,739千円</td></tr> <tr><td>有限会社 大 晃</td><td style="text-align: right;">23,293千円</td></tr> <tr><td>有限会社 ザ シ テ イ</td><td style="text-align: right;">19,622千円</td></tr> <tr><td>株式会社 東 栄 観 光</td><td style="text-align: right;">18,677千円</td></tr> <tr><td>その他 176件</td><td style="text-align: right;">475,519千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">797,050千円</td></tr> </table> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額</td><td style="text-align: right;">4,310,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">630,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">3,680,000千円</td></tr> </table>	朝日商事株式会社	59,985千円	ダイエー観光株式会社	58,480千円	メイブラネット株式会社	33,698千円	株式会社 晁 暉	30,571千円	岩本開発株式会社	28,551千円	株式会社 B O S S	24,910千円	株式会社 ニイミ	23,739千円	有限会社 大 晃	23,293千円	有限会社 ザ シ テ イ	19,622千円	株式会社 東 栄 観 光	18,677千円	その他 176件	475,519千円	計	797,050千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	4,310,000千円	借入実行残高	630,000千円	差引額	3,680,000千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 4,128,042千円</p> <p>※2 発行済株式総数 347,000株</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">産経商事株式会社</td><td style="text-align: right;">41,728千円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td style="text-align: right;">39,823千円</td></tr> <tr><td>株式会社 ニイミ</td><td style="text-align: right;">33,106千円</td></tr> <tr><td>有限会社 大 晃</td><td style="text-align: right;">31,777千円</td></tr> <tr><td>メイブラネット株式会社</td><td style="text-align: right;">23,861千円</td></tr> <tr><td>株式会社 東 栄 観 光</td><td style="text-align: right;">19,895千円</td></tr> <tr><td>株式会社 ラ イ ン</td><td style="text-align: right;">15,536千円</td></tr> <tr><td>有限会社 ビッグ・ショット</td><td style="text-align: right;">14,025千円</td></tr> <tr><td>有限会社 アールアンドケー</td><td style="text-align: right;">14,017千円</td></tr> <tr><td>株式会社 ビ シ ョ ッ プ</td><td style="text-align: right;">13,198千円</td></tr> <tr><td>その他 294件</td><td style="text-align: right;">430,297千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">677,268千円</td></tr> </table> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額</td><td style="text-align: right;">5,610,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">730,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">4,880,000千円</td></tr> </table>	産経商事株式会社	41,728千円	朝日商事株式会社	39,823千円	株式会社 ニイミ	33,106千円	有限会社 大 晃	31,777千円	メイブラネット株式会社	23,861千円	株式会社 東 栄 観 光	19,895千円	株式会社 ラ イ ン	15,536千円	有限会社 ビッグ・ショット	14,025千円	有限会社 アールアンドケー	14,017千円	株式会社 ビ シ ョ ッ プ	13,198千円	その他 294件	430,297千円	計	677,268千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	5,610,000千円	借入実行残高	730,000千円	差引額	4,880,000千円
朝日商事株式会社	59,985千円																																																												
ダイエー観光株式会社	58,480千円																																																												
メイブラネット株式会社	33,698千円																																																												
株式会社 晁 暉	30,571千円																																																												
岩本開発株式会社	28,551千円																																																												
株式会社 B O S S	24,910千円																																																												
株式会社 ニイミ	23,739千円																																																												
有限会社 大 晃	23,293千円																																																												
有限会社 ザ シ テ イ	19,622千円																																																												
株式会社 東 栄 観 光	18,677千円																																																												
その他 176件	475,519千円																																																												
計	797,050千円																																																												
当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	4,310,000千円																																																												
借入実行残高	630,000千円																																																												
差引額	3,680,000千円																																																												
産経商事株式会社	41,728千円																																																												
朝日商事株式会社	39,823千円																																																												
株式会社 ニイミ	33,106千円																																																												
有限会社 大 晃	31,777千円																																																												
メイブラネット株式会社	23,861千円																																																												
株式会社 東 栄 観 光	19,895千円																																																												
株式会社 ラ イ ン	15,536千円																																																												
有限会社 ビッグ・ショット	14,025千円																																																												
有限会社 アールアンドケー	14,017千円																																																												
株式会社 ビ シ ョ ッ プ	13,198千円																																																												
その他 294件	430,297千円																																																												
計	677,268千円																																																												
当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	5,610,000千円																																																												
借入実行残高	730,000千円																																																												
差引額	4,880,000千円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)																																														
<p>※1 固定資産売却益は車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※2 固定資産売却損は工具器具備品の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">54,837 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">29 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">20,961 千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">361 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">13,151 千円</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">74 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,416 千円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p>	建物及び構築物	54,837 千円	車両運搬具	29 千円	工具器具備品	20,961 千円	長期前払費用	361 千円	ソフトウェア	13,151 千円	その他の無形固定資産	74 千円	計	89,416 千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,323 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">521 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">115,617 千円</td></tr> <tr><td>保険積立金売却益</td><td style="text-align: right;">21,852 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,314 千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損は電話加入権の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">34,242 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">16,274 千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">19,337 千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,714 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5,845 千円</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">37,780 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,194 千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">用 途</td><td>その他事業</td></tr> <tr><td>種 類</td><td>建物・土地</td></tr> <tr><td>場 所</td><td>東京都渋谷区</td></tr> <tr><td>金 額</td><td>56,819千円</td></tr> </table> <p>当社グループは資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。その他事業のうち渋谷区の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物51,136千円、土地5,682千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額によっております。</p>	建物及び構築物	9,323 千円	工具器具備品	521 千円	土地	115,617 千円	保険積立金売却益	21,852 千円	計	147,314 千円	建物及び構築物	34,242 千円	工具器具備品	16,274 千円	建設仮勘定	19,337 千円	長期前払費用	1,714 千円	ソフトウェア	5,845 千円	その他の無形固定資産	37,780 千円	計	115,194 千円	用 途	その他事業	種 類	建物・土地	場 所	東京都渋谷区	金 額	56,819千円
建物及び構築物	54,837 千円																																														
車両運搬具	29 千円																																														
工具器具備品	20,961 千円																																														
長期前払費用	361 千円																																														
ソフトウェア	13,151 千円																																														
その他の無形固定資産	74 千円																																														
計	89,416 千円																																														
建物及び構築物	9,323 千円																																														
工具器具備品	521 千円																																														
土地	115,617 千円																																														
保険積立金売却益	21,852 千円																																														
計	147,314 千円																																														
建物及び構築物	34,242 千円																																														
工具器具備品	16,274 千円																																														
建設仮勘定	19,337 千円																																														
長期前払費用	1,714 千円																																														
ソフトウェア	5,845 千円																																														
その他の無形固定資産	37,780 千円																																														
計	115,194 千円																																														
用 途	その他事業																																														
種 類	建物・土地																																														
場 所	東京都渋谷区																																														
金 額	56,819千円																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 <u>13,326,256千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>13,326,256千円</u></p> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱ディースリー・パブリッシャー及び同社の子会社3社 (平成17年3月31日現在)</p> <p>流動資産 3,715,900千円</p> <p>固定資産 1,113,546千円</p> <p>連結調整勘定 446,834千円</p> <p>流動負債 △784,740千円</p> <p>固定負債 △217,380千円</p> <p>少数株主持分 <u>△1,632,177千円</u></p> <p>取得価額 2,641,982千円</p> <p>当期末持分法適用後簿価 854,882千円</p> <p>差引: 当期の取得価額 1,787,100千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>△2,683,250千円</u></p> <p>差引: 取得による収入(純額) △896,150千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 <u>15,777,313千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>15,777,313千円</u></p> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>ジェイ坂崎マーケティング㈱ (平成17年9月30日現在)</p> <p>流動資産 1,293,740千円</p> <p>固定資産 249,426千円</p> <p>連結調整勘定 980,395千円</p> <p>流動負債 △1,024,859千円</p> <p>固定負債 △26,607千円</p> <p>少数株主持分 <u>△172,094千円</u></p> <p>取得価額 1,300,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>△637,439千円</u></p> <p>差引: 取得による収入(純額) 662,560千円</p> <p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により㈱ハートライン(以下HL)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにHL株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 2,810千円</p> <p>固定資産 13,330千円</p> <p>流動負債 △15,012千円</p> <p>固定負債 △10,000千円</p> <p>株式売却益 <u>18,871千円</u></p> <p>HL株式の売却価額 10,000千円</p> <p>HL 現金及び現金同等物 <u>△1,085千円</u></p> <p>売却収入:(差引) 8,914千円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>216,628</td> <td>158,948</td> <td>57,680</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,710</td> <td>1,441</td> <td>38,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,339</td> <td>160,389</td> <td>95,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">41,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">54,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">95,949千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,540千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	216,628	158,948	57,680	ソフトウェア	39,710	1,441	38,269	合計	256,339	160,389	95,949	1 年 内	41,005千円	1 年 超	54,944千円	合 計	95,949千円	支払リース料	50,540千円	減価償却費相当額	50,540千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,592</td> <td>241</td> <td>11,350</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>91,863</td> <td>67,278</td> <td>24,584</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,757</td> <td>8,397</td> <td>30,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,212</td> <td>75,917</td> <td>66,295</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">27,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">38,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">66,295千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,246千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	11,592	241	11,350	工具器具備品	91,863	67,278	24,584	ソフトウェア	38,757	8,397	30,359	合計	142,212	75,917	66,295	1 年 内	27,619千円	1 年 超	38,676千円	合 計	66,295千円	支払リース料	41,246千円	減価償却費相当額	41,246千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
工具器具備品	216,628	158,948	57,680																																																						
ソフトウェア	39,710	1,441	38,269																																																						
合計	256,339	160,389	95,949																																																						
1 年 内	41,005千円																																																								
1 年 超	54,944千円																																																								
合 計	95,949千円																																																								
支払リース料	50,540千円																																																								
減価償却費相当額	50,540千円																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
車両運搬具	11,592	241	11,350																																																						
工具器具備品	91,863	67,278	24,584																																																						
ソフトウェア	38,757	8,397	30,359																																																						
合計	142,212	75,917	66,295																																																						
1 年 内	27,619千円																																																								
1 年 超	38,676千円																																																								
合 計	66,295千円																																																								
支払リース料	41,246千円																																																								
減価償却費相当額	41,246千円																																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
① 株式	773,307	1,363,984	590,676	832,724	2,088,715	1,255,990
② 債券	—	—	—	500,000	503,200	3,200
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	773,307	1,363,984	590,676	1,332,724	2,591,915	1,259,190
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
① 株式	59,417	59,417	—	—	—	—
② 債券	—	—	—	200,000	181,320	△18,680
③ その他	500,000	499,199	△800	—	—	—
小計	559,417	558,616	△800	200,000	181,320	△18,680
計	1,332,724	1,922,600	589,875	1,532,724	2,773,235	1,240,510

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売却額	238,024	551,585
売却益の合計額	162,685	7,054
売却損の合計額	—	△1,251

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
1. 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	100,000	155,000
関連会社株式	3,454,981	3,973,042
2. その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	68,317	34,618
非上場社債	5,000	—
その他	—	55,758

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	5,000	—	—	—
その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	5,000	—	—	—

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
<p>(1) 取引の内容 一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の手法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金利息 ヘッジ方針 一部の連結子会社においては、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 一部の連結子会社における金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 一部の連結子会社において、ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、職務権限規程に従い管理されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の手法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金否認	231,460 千円	役員退職慰労引当金否認	247,089 千円
未払事業税否認	161,041 千円	未払事業税否認	262,282 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	55,593 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	66,142 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	55,763 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	93,755 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	8,140 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	10,175 千円
子会社繰越欠損金	524,700 千円	子会社繰越欠損金	1,055,752 千円
ソフトウェア償却超過額否認	118,720 千円	ソフトウェア償却超過額否認	183,322 千円
ロイヤリティ償却超過額	268,125 千円	ロイヤリティ償却超過額	246,788 千円
投資有価証券評価損否認	45,195 千円	商品化権前渡金評価損否認	90,416 千円
商品評価損否認	40,608 千円	コンテンツ償却超過額否認	41,653 千円
その他	64,218 千円	商品評価損否認	29,388 千円
繰延税金資産小計	1,573,566 千円	その他	180,132 千円
評価性引当額	△564,928 千円	繰延税金資産小計	2,506,901 千円
繰延税金資産合計	1,008,637 千円	評価性引当額	△1,114,733 千円
		繰延税金資産合計	1,392,167 千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△240,079 千円	その他有価証券評価差額金	△504,887 千円
繰延税金負債計	△240,079 千円	繰延税金負債計	△504,887 千円
繰延税金資産の純額	768,558 千円	繰延税金資産の純額	887,279 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.7 %	法定実効税率 (調整)	40.7 %
留保金課税	2.4 %	留保金課税	2.9 %
住民税均等割等	0.3 %	住民税均等割等	0.3 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %
受取配当金の益金不算入	△0.1 %	受取配当金の益金不算入	△0.2 %
税額控除	△0.1 %	赤字連結子会社による税率差異	3.5 %
その他	0.8 %	その他	△0.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6 %

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。 また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。</p>																						
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△145,040 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,899 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△139,140 千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	△145,040 千円	未認識数理計算上の差異	5,899 千円	退職給付引当金	<u>△139,140 千円</u>	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△165,941 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,293 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△162,648 千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△165,941 千円	未認識数理計算上の差異	3,293 千円	退職給付引当金	<u>△162,648 千円</u>										
退職給付債務	△145,040 千円																						
未認識数理計算上の差異	5,899 千円																						
退職給付引当金	<u>△139,140 千円</u>																						
退職給付債務	△165,941 千円																						
未認識数理計算上の差異	3,293 千円																						
退職給付引当金	<u>△162,648 千円</u>																						
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">23,904 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,470 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">293 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>26,668 千円</u></td> </tr> </table>	退職給付費用		勤務費用	23,904 千円	利息費用	2,470 千円	数理計算上の差異の費用処理額	293 千円		<u>26,668 千円</u>	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,626 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,716 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">993 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,645 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>47,982 千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2. 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	退職給付費用		勤務費用	40,626 千円	利息費用	2,716 千円	数理計算上の差異の費用処理額	993 千円	その他	3,645 千円		<u>47,982 千円</u>
退職給付費用																							
勤務費用	23,904 千円																						
利息費用	2,470 千円																						
数理計算上の差異の費用処理額	293 千円																						
	<u>26,668 千円</u>																						
退職給付費用																							
勤務費用	40,626 千円																						
利息費用	2,716 千円																						
数理計算上の差異の費用処理額	993 千円																						
その他	3,645 千円																						
	<u>47,982 千円</u>																						
<p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌連結会計年度より5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0 %	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より5年	<p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌連結会計年度より5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0 %	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より5年										
割引率	2.0 %																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より5年																						
割引率	2.0 %																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より5年																						

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める遊技機販売の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位：千円)

	PS・ フィールド	ゲーム・ フィールド	その他 フィールド	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	88,168,782	5,042,102	3,603,479	96,814,364	—	96,814,364
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	180,653	10,774	480,027	671,455	△671,455	—
計	88,349,435	5,052,877	4,083,507	97,485,820	(671,455)	96,814,364
営業費用	75,638,435	4,775,196	4,739,036	85,152,668	△686,460	84,466,208
営業利益又は営業損失(△)	12,711,000	277,681	△655,529	12,333,151	15,004	12,348,156
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	76,791,354	5,543,721	6,091,831	88,426,907	△870,373	87,556,534
減価償却費	497,534	403,421	252,956	1,153,912	△4,942	1,148,970
減損損失	—	—	56,819	56,819	—	56,819
資本的支出	734,555	674,656	987,660	2,396,872	△3,555	2,393,317

(注) 1. 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、ゲーム・フィールド、その他フィールドの区分になっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) PS・フィールド…遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) ゲーム・フィールド…ゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売等
- (3) その他フィールド…スポーツマネジメント他

3. 全ての営業費用は、各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は、各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等 の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者	山中裕之	—	—	当社取締役管理本部長 株式会社データベース 取締役 プロフェッショナル・マネージメント株式 トータル・ワークアウト株式 初任研修システムジャパン株式 フィールズジュニア株式 株式会社デジタルロード 監査役	(被所有) 直接 0.1%	—	—	社宅賃貸 (注1,2)	2,953	—	—
	島田 繁美	—	—	当社取締役 プロダクト開発本部長	(被所有) 直接 0.1%	—	—	社宅賃貸 (注1,2)	1,430	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 社宅賃貸は、借上社宅の家賃の個人負担分であります。平成16年12月までは家賃総額の50.0%を負担しており、平成17年1月より全額個人負担に変更しております。なお、平成17年4月1日より社宅賃貸につきましては解消しております。

2. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等 の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	株式会社 ディースリー・ パブリッシャー	東京都 渋谷区	1,727,889	ゲームソフト他 パッケージソフト 企画・販売	所有 直接 57.4%	兼任 1名	株式取得	第三者割当増資引受 (注1,2,3)	1,787,100	—	—
	株式会社 ロデオ	東京都 豊島区	100,000	遊技機開発・製造	所有 直接 35.0%	—	遊技機 開発・ 製造	機械の仕入 (注1,2)	44,579,677	買掛金	22,637,049

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 株数は7,000株で、発行価額は取締役会決議の直前日までの最近3ヶ月間(平成16年11月15日から平成17年2月14日まで)に、株式会社ジャスダック証券取引所(平成16年12月10日までの間は日本証券業協会)が公表した普通株式の普通取引の最終価格の平均(255,300円)としております。

(2) 機械の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 株式会社ディースリー・パブリッシャーは、当該第三者割当増資の引受により連結子会社となっております。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等 の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	株式会社 ロデオ	東京都 豊島区	100,000	遊技機開発・製造	所有 直接 35.0%	—	遊技機 開発・ 製造	機械の仕入 (注1,2)	46,825,232	買掛金	30,590,077

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 機械の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	96,026円73銭	1株当たり純資産額	113,275円37銭
1株当たり当期純利益	19,888円61銭	1株当たり当期純利益	20,118円14銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年9月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 44,652円69銭 1株当たり当期純利益 20,233円98銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	6,926,791千円	7,085,994千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	105,000千円 (105,000千円)	105,000千円 (105,000千円)
普通株式に係る当期純利益	6,821,791千円	6,980,994千円
普通株式の期中平均株式数	343,000株	347,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数636個)	新株予約権2種類 (第1回新株予約権 604個 第2回新株予約権 1,610個)

(継続企業の前提)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) 至 平成18年3月31日)
<p>ストックオプションの決議 当社は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日開催の第17回定時株主総会及び同日開催の取締役会において、ストックオプションを目的とした新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の発行日 平成17年6月29日</p> <p>2. 新株予約権の発行数 1,610個 (各新株予約権1個当たりの株式の数5株)</p> <p>3. 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>4. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 1,610株</p> <p>5. 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき 760,000円</p> <p>6. 新株予約権の行使期間 平成17年8月1日から 平成20年6月30日まで</p> <p>7. 新株予約権の割当対象者数 当社取締役及び従業員 合計46名</p> <p>ジェイ坂崎マーケティング株式会社の株式取得(子会社化)について 当社はスポーツ・エンタテインメント事業の拡大強化、同分野におけるグローバルな地位確立を目指して、平成17年6月27日開催の取締役会でジェイ坂崎マーケティング株式会社の株式(子会社化)の取得に関する基本合意書の締結を決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得会社の概要</p> <p>① 商号 ジェイ坂崎マーケティング株式会社</p> <p>② 代表者 代表取締役&CEO坂崎 和憲</p> <p>③ 所在地 東京都港区赤坂2-2-19</p> <p>④ 主な事業 スポーツイベントの企画、立案、実施、放映権販売他、著作権、商標権等ライセンスの取得及び実施権の付与</p> <p>⑤ 資本金 20,000千円</p> <p>⑥ 発行済株式数 24,000株</p> <p>⑦ 売上高 3,266,450千円</p> <p>⑧ 総資産 952,935千円</p> <p>⑨ 決算期 12月31日</p> <p>(2) 株式の取得方法 坂崎 和憲より15,600株 (発行済株式総数の65.0%)を取得</p> <p>(3) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況 異動前の所有株式数 一株 取得株式数 15,600株 (議決権数15,600株、所有割合65.0%) 異動後の所有株式数 15,600株 (議決権数15,600株、所有割合65.0%)</p> <p>(4) 日程 平成17年7月中旬 最終契約書の締結、 株券の交付及び払込(予定)</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) 至 平成18年3月31日)</p>
<p>子会社間の合併 当社は平成17年6月27日開催の取締役会で、ジェイ坂崎マーケティング株式会社の子会社化の決議を経て、同取締役会で当社の子会社プロフェッショナル・マネージメント株式会社、トータル・ワークアウト株式会社とジェイ坂崎マーケティング株式会社の合併に関する覚書締結の承認を決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社間の合併の概要 日程 平成17年8月中旬 合併契約書調印 (予定) 平成17年8月下旬 各社の臨時株主総会において合併承認 (予定) 平成17年10月1日 合併 (予定)</p> <p>(2) 合併当事会社の概要</p> <p>① 商号 プロフェッショナル・マネージメント株式会社 ② 代表者 代表取締役 山本 英俊 工藤 健 ③ 所在地 東京都渋谷区道玄坂1-10-8 ④ 主な事業 広告宣伝に関する代理業務等並びに著作権 (商品化権) コンテンツの獲得 ⑤ 資本金 200,000千円 ⑥ 発行済株式数 4,000株 ⑦ 総資産 643,272千円 ⑧ 決算期 3月31日</p> <p>① 商号 トータル・ワークアウト株式会社 ② 代表者 代表取締役 山本 英俊 ケビン 山崎 ③ 所在地 東京都渋谷区道玄坂1-10-8 ④ 主な事業 スポーツジムの経営 ⑤ 資本金 10,000千円 ⑥ 発行済株式数 200株 ⑦ 総資産 1,373,732千円 ⑧ 決算期 3月31日</p> <p>① 商号: ジェイ坂崎マーケティング株式会社 内容につきましては「ジェイ坂崎マーケティング株式会社の株式取得 (子会社化) について(1)株式取得会社の概要」に記載しております。</p>	

6. 生産、受注及び販売の状況

前連結会計年度まで事業部門別に記載しておりました「遊技機販売事業」「その他事業」を、当連結会計年度より「P S・フィールド」「ゲーム・フィールド」「その他フィールド」の事業の種類別セグメントに記載することいたしました。

これは、当社の主要事業であります「遊技機販売事業」に対して「その他事業」に含めておりました「ゲーム関連事業」が重要性を増したため、当社グループの実態に合うようにしたためであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

品 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
遊 技 機	—		P S・フィールド	—	
そ の 他	—		ゲーム・フィールド	2,262,141	
合 計	—		その他フィールド	—	
			合 計	2,262,141	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

品 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
遊 技 機	49,064,230		P S・フィールド	53,820,662	
そ の 他	1,127,785		ゲーム・フィールド	—	
合 計	50,192,015		その他フィールド	137,402	

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

品 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
遊 技 機	—		P S・フィールド	—	
そ の 他	—		ゲーム・フィールド	159,410	
合 計	—		その他フィールド	—	
			合 計	159,410	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

品 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
遊 技 機	78,336,175		P S・フィールド	88,168,782	
そ の 他	3,321,835 (注1)		ゲーム・フィールド	5,042,102	
合 計	81,658,011		その他フィールド	3,603,479	

(注) 1. その他の中には遊技機部品・中古遊技機等を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。